

令和4年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	15	124560	災害用物資備蓄事業費

単位: 千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		8,942	2,582		-6,360
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	8,942	2,582		-6,360

特定財源の内訳

--	--	--	--	--	--

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	～	
------	---	-------	------	---	--

部重点施策における目標

防災・危機管理体制の充実を図る。

事業開始の背景・経緯

全国的な地震災害や水害による災害対応の課題をふまえ、災害用物資の備蓄について検討を行い、災害時の応急活動ができるよう非常食や災害用トイレの整備を開始した。

事業概要

- 災害用物資の備蓄・配備 1,449千円
避難所等で使用する災害用物資の備蓄・配備
- 備蓄資機材の定期点検 1,133千円
災害用発電機点検業務委託 全80台中40台を点検

担当部署	05250000 地域振興部 防災危機	担当課長	古川 昌
------	---------------------	------	------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

- 1 災害用物資の備蓄・配備 1,449千円
【内訳】 消耗品費 1,322千円、燃料費127千円
①アルファ米 3,000食（ごはん 2,250食、お粥 750食）（更新） 715千円
②水 2,820リットル（更新） 282千円
③粉ミルク 7,430g（一般用6,630g + アレルギー対応800g）（更新） 30千円
④液体ミルク 240ml×768本（更新） 158千円
⑤避難所用消耗品 137千円
⑥避難所ガソリン 737リットル（更新） 127千円
- 2 備蓄資機材の定期点検 1,133千円
避難所に配備している災害用物資の良好な管理するため、自家発電機の点検を実施した
【内訳】 災害用物資備蓄環境整備業務委託 1,133千円
自家発電機 全80台のうち40台を点検（隔年実施）
0.9kVA（EF900iS）31台、2.5kVA（EF2500i）14台、2WAY（KG-101）35台
【R4点検】 EF900iS（16台）+ EF2500i（7台）+ KG-101（17台）=40台

令和4年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	15	124590	避難対策事業費

単位: 千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		30,769	28,017		-2,752
財源内訳	国費	4,024	0		-4,024
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	11,000	25,300		14,300
	一般財源	15,745	2,717		-13,028

特定財源の内訳					

事業期間	○	単年度繰返		期間限定	
------	---	-------	--	------	--

部重点施策における目標

防災危機管理体制を充実し、自然災害をはじめとする危機に対応する。

事業開始の背景・経緯

近年、全国各地で大規模な自然災害が多発していることから、平時における市民の防災意識を高め、災害時における迅速かつ確実な避難行動を促すため、ハザードマップの周知や防災通信環境の整備、避難所の環境整備が急務となっている。

事業概要

- 避難行動要支援者名簿の整備 5,916千円
新規対象者への案内及び避難支援関係者への名簿提供等
- 指定緊急避難場所等の環境整備 10,513千円
指定緊急避難場所等の環境整備（誘導看板、公衆無線LAN整備）
備品の更新等（地域振興無線更新、スロープ購入）
- 災害FM放送設備等環境整備業務 5,866千円
災害FM演奏所及び送信所の機器更新
- FMアンテナ設置補助 0円
FM難聴世帯への屋外アンテナ等の設置費補助
- 土砂災害危険箇所調査業務 5,610千円
- 防災啓発用備品購入費 112千円

担当部署	05250000 地域振興部 防災危機	担当課長	古川 昌
------	---------------------	------	------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細1

- 1 避難行動要支援者名簿の整備 5,916千円
避難行動要支援者の更新と支援関係者への提供等
 (1) 避難行動要支援者名簿窓口等業務に係る費用 5,767千円
 避難行動要支援者名簿の更新と支援関係者への提供等
 【内訳】避難行動要支援者推進員4,520千円(2人)、需用費217千円、郵便料874千円、
 自動車リース156千円
 【概要】
 ①避難行動要支援者への条例制定の周知
 ②4月、10月の名簿更新に伴う新規対象者へ制度の案内
 ③避難行動要支援者名簿の支援関係者(自主防災組織等)への提供等
 (2) 避難行動要支援者管理システム経費 149千円
 【内訳】保守66千円、改修83千円
 【改修内容】個別非難支援計画書の出力項目および入力機能の追加
- 2 指定緊急避難場所等の環境整備 10,513千円
 避難場所等の環境整備、備蓄品の更新等を行った。
 (1) 指定緊急避難場所等環境整備業務 8,356千円
 ①誘導看板設置業務 4,290千円
 指定緊急避難場所の周知及び基幹道路からの誘導に必要な避難誘導看板6基を設置した。
 【設置場所】「石鳥谷アイスアリーナ」「盛岡南ゴルフ倶楽部」「花巻農業高校愛農場」
 「軽井沢公民館」「大迫振興センター」「下中居自治公民館」
 ②指定緊急避難場所等環境整備業務 4,066千円
 公衆無線LAN環境構築(内川目(2施設)、浮田、田瀬(2施設)、新堀の6施設)
 新たに光回線が導入された地区の5施設及び新たに指定した新堀の石鳥谷東部土地改良区を加えた
 6施設に避難者の情報収集のための公衆無線LAN設備を設置。
 (2) 指定緊急避難場所等備品整備 2,157千円
 ①地域振興無線機の更新(4台) 1,078千円
 地域振興無線機(携帯型)の交換用バッテリーの生産が終了に伴い無線機を更新。
 ②指定緊急避難場所用スロープ購入 990千円
 指定緊急避難場所の外入口にスロープのない施設について、車いす等の避難者が避難できるように
 災害時に設置できるスロープを購入。
 【設置場所】5施設(花巻小学校、八幡小学校、石鳥谷東部土地改良区、浮田振興センター、
 田瀬振興センター)
- ③避難所用消耗品 89千円

令和4年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	02	01	15	124590	避難対策事業費

事業手法の詳細 2					
3	災害FM放送設備等環境整備 5,866千円 災害FM演奏所及び送信所の機器について、経年劣化による故障を防ぐため事前に機器を更新。				
	【内訳】				
	(1) 災害FM放送設備更新業務委託料等 5,670千円				
	①	自動運行装置HDD更新	616千円	：なはんプラザ演奏所	
	②	放送同録装置更新	513千円	：なはんプラザ演奏所	
	③	収録・編集用PC更新	692千円	：なはんプラザ演奏所	
	④	IPコーデック機器更新	1,405千円	：なはんプラザ演奏所、折壁、狼久保、黒森、沢崎	
	⑤	無停電電源装置更新	2,339千円	：FM中継局（6局） 大沢、大迫、折壁、狼久保、黒森、沢崎	
	⑥	FM電気メーター更新	105千円	：大迫、黒森、大沢 ※既設の施設内に中継局を設置し、電気料金を分けるために設置したFM用のメーターの更新	
	(2)	フレッツ光回線導入費用	25千円	なはんプラザ演奏所、折壁、狼久保、黒森、沢崎 ※内川目地区の既存ADSLの廃止と光回線への切替	
	(3)	災害用FM備品購入費	171千円	録音再生機他	
4	FMアンテナ設置補助 0円 FM難聴世帯における受信環境の改善を図るため、FM用屋外アンテナの設置世帯に交付。 (1/2補助、補助限度額@25千円×4件)				
5	土砂災害危険箇所調査業務 5,610千円				
	①	土砂災害危険箇所調査業務委託料	1,320千円	岩手県が公表した新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」内の影響世帯数を調査	
	②	土砂災害危険箇所位置図印刷	2,145千円	岩手県が公表した新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」の位置図を印刷し、全戸配布	
	③	災害避難者想定調査業務委託料	2,145千円	稗貫川・ため池の浸水想定区域内の想定避難者数を調査（大迫地域、新堀・八重畑地区）	
6	防災啓発用備品購入費		112千円		

事業手法の詳細 3					

令和4年度
事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	01	01	184010	自然災害防止対策事業費

単位: 千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		2,000	5,500		3,500
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	1,900	5,100		3,200
	その他	0	0		0
	一般財源	100	400		300

特定財源の内訳					
事業期間	○	単年度繰返	期間限定	～	

部重点施策における目標
水害など自然災害防止のための対策を進める

事業開始の背景・経緯

事業概要
○岩手県宮急傾斜地崩壊対策事業への負担金 5,500千円

担当部署	16200000 建設部 道路	担当課長	重茂 猛
------	-----------------	------	------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1	
○県宮急傾斜地崩壊対策対策事業負担金 5,500千円（前年度比+3,500千円）	
(箇所名)	大迫町上町地区
(延長)	230m
(高さ)	8～17m
(工種)	ひび割れ、剥離等の対策 → 繊維補強モルタル吹付工 (2,630㎡) 吹付背面地山の風化対策 → 現場打ち吹付法砕工 (310㎡)
(事業期間)	R3～R8
(総事業費)	300,000千円
(R4市負担金)	R4事業費55,000千円×10% = 5,500千円 ※負担割合10%の根拠 平成8年5月10日付け建設省河傾発第10号 「急傾斜地崩壊対策事業及び災害関連急傾斜地崩壊対策事業予算の執行について」

令和4年度
事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	03	01	184190	河川排水路改修事業費

単位: 千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		362,059	189,213		-172,846
財源内訳	国費	0	0		0
	県費	0	0		0
	地方債	337,400	179,000		-158,400
	その他	0	0		0
	一般財源	24,659	10,213		-14,446

特定財源の内訳					

事業期間	<input type="radio"/>	単年度繰返	<input type="checkbox"/>	期間限定	~
------	-----------------------	-------	--------------------------	------	---

部重点施策における目標
水害など自然災害防止のための対策を進める。

事業開始の背景・経緯
水害防止、河川・排水路の環境整備のため、改修工事を実施すると共に、各地域からの要望に基づき、改修事業を展開している。

事業概要
○河川排水路改修事業（繰越明許費）13,425千円 ○河川排水路改修事業 175,788千円

担当部署	16200000 建設部 道路	担当課長	重茂 猛
------	-----------------	------	------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細1
<p>【令和3年度→令和4年度繰越事業】</p> <p>○河川排水路改修事業 事業費 13,425千円（地方債: 12,700千円、一般財源: 725千円）</p> <p>（1）河川排水路改修工事 13,425千円（上沢川）</p> <p>【令和4年度現年事業】</p> <p>○河川排水路改修事業 事業費 175,788千円（地方債: 166,300千円、一般財源: 9,488千円）</p> <p>（1）河川排水路改修設計等 21,203千円 （二枚橋排水路、大沢口川、川原町排水路、山下川、高松川）</p> <p>（2）河川排水路改修工事 89,770千円 （二枚橋排水路、大沢口川、湯本地区排水路、上沢川、後通排水路）</p> <p>（3）用地取得 1,597千円 （川原町排水路、山下川、大堰川）</p> <p>（4）支障移転補償 30,141千円 （二枚橋排水路、大沢口川、湯本地区排水路、後通排水路）</p> <p>（5）河川浚渫業務委託 33,077千円 （枇杷沢川、宇南川、後川、滝沢川、高松川、大上川、黒森川、姉市川、間木沢川、鳴沢川、山口川）</p> <p>【令和4年度→令和5年度繰越事業】</p> <p>○河川排水路改修事業 事業費 139,729千円（地方債: 137,700千円、一般財源: 2,029千円）</p> <p>（1）河川排水路改修工事 139,729千円 （二枚橋排水路、大沢口川、湯本地区排水路、後通排水路）</p>

令和4年度

事業説明資料

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	08	04	01	184270	宅地耐震化推進事業費

単位: 千円

		前年度 決算額	当該年度 決算額	次年度 現計予算額	決算額 前年比
事業費		8,847	8,261		-586
財 源 内 訳	国費	4,424	4,130		-294
	県費	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	4,423	4,131		-292

特定財源の内訳

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	~
------	---	-------	------	---

部重点施策における目標

水害など自然災害防止のための対策を進める

事業開始の背景・経緯

阪神淡路大震災・新潟県中越地震・東日本大震災の大震災時に大規模盛土造成地の崩壊により住宅が流出する被害が出ていることから、大規模盛土の被害軽減のため、全国的に変動予測調査の実施・結果公表や滑動崩落防止事業が推進されている

事業概要

○大規模盛土造成地の変動予測調査（繰越明許費） 8,261千円
第二次スクリーニング（地盤調査、安定計算等）

担当部署	16100000 建設部 都市政策	担当課長	澤田利徳
------	-------------------	------	------

意見・要望等の状況

事業手法の詳細 1

- 大規模盛土造成地の変動予測調査（繰越明許費） 8,261千円
第二次スクリーニング（地盤調査、安定計算等）
- ◇大規模盛土造成地
 - (1) 谷埋め型 盛土面積が3,000㎡以上
 - (2) 腹付け型 盛土する前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5メートル以上

H30- R元 国ガイドラインに基づき、市内の大規模盛土造成地を抽出

↓ 大規模盛土 19か所（A4：4か所、B1：4か所、B2：11か所）
【優先度】
A1・A2・A3・A4・B1・B2・B3・B4・C
(高) (低)

R2-4 詳細調査必要箇所を第二次スクリーニング

R2 高木団地の一部
R3 東和中学校周辺
R4～ 星が丘一丁目・二丁目地内
西大通り一丁目・桜台一丁目地内

R4以降 調査結果によっては大規模盛土造成地滑動崩落防止事業（対策工事）が必要となる